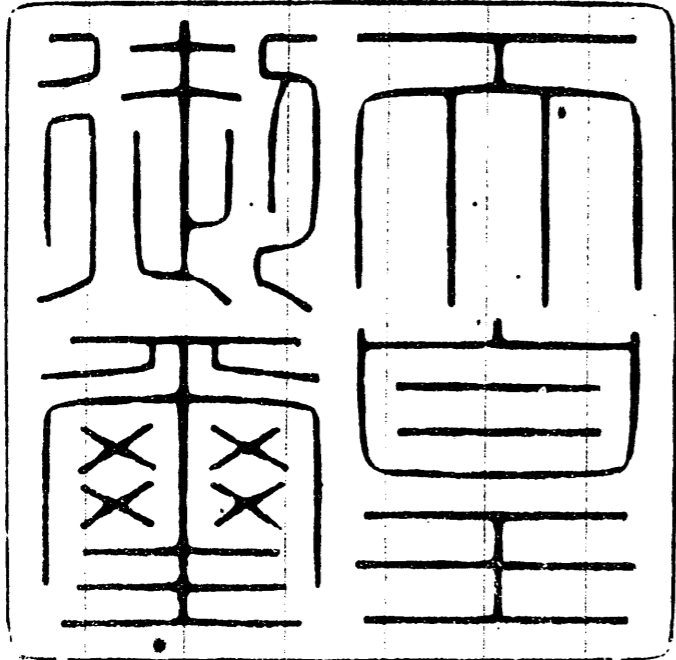


勅令第二百六十七號

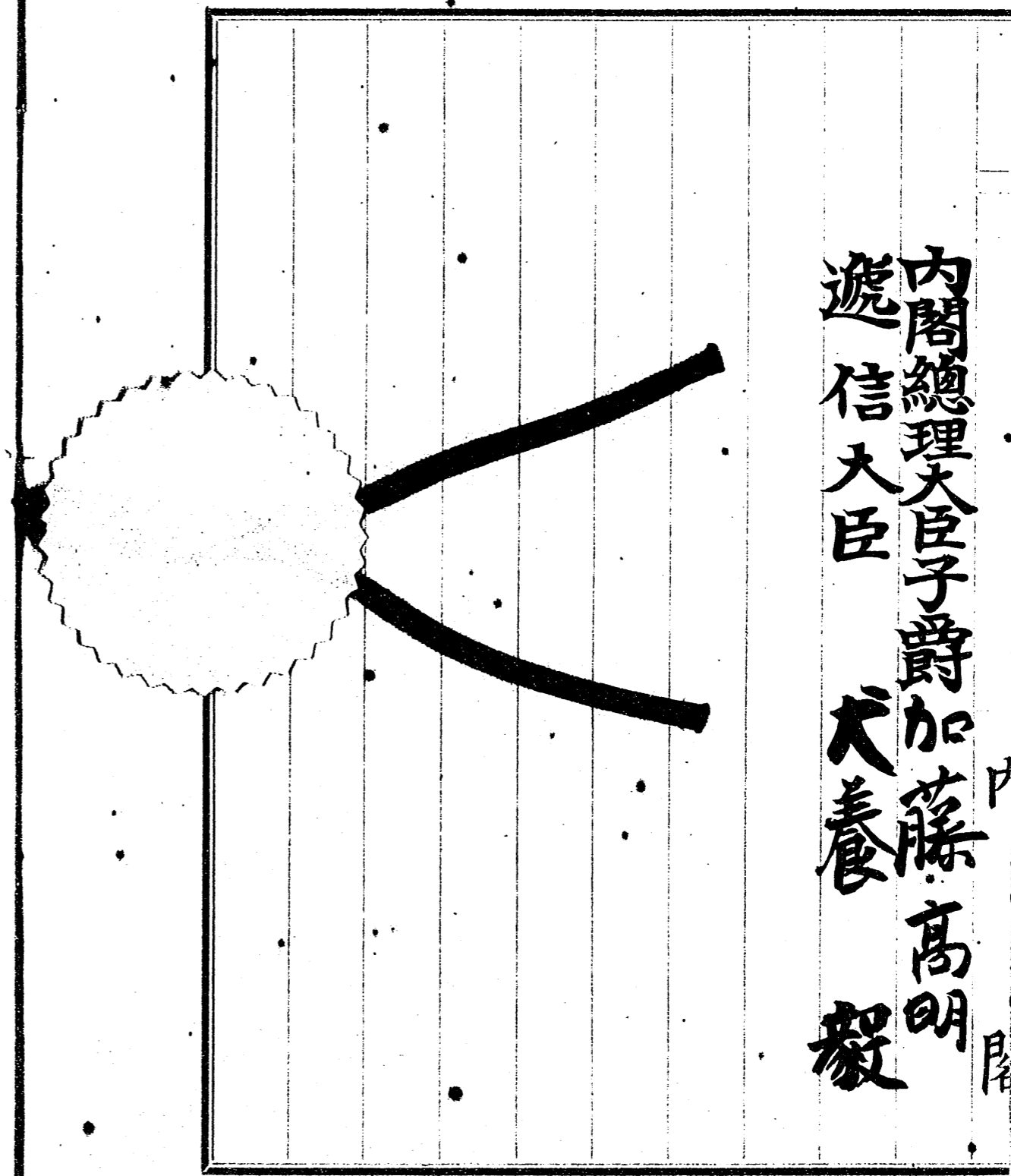
朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ逸信省官制中
改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム



嘉加仁
裕仁

大正十三年十一月二十五日

内閣總理大臣子爵加藤高明
逓信大臣 犬養毅



勅令第二百六十七號

逓信省官制中左ノ通改正ス

第一條中「發電水力ニ關スル事務」ヲ「發電水力及航空ニ關スル事務」ニ改ム

第二條 逓信省專任書記官ハ十九人ヲ以テ定員トス

第三條中「管船局」ノ次ニ「航空局」ヲ加フ

第六條ノ三ヲ削リ第六條ノ二ヲ第六條ノ三トス

第六條ノ二 航空局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 航空ノ取締ニ關スル事項
- 二 航空ニ關スル事業ノ保護、獎勵及監督ニ關スル事項
- 三 航空ニ伴フ施設ニ關スル事項

第七條第一項中「遞信省事務官專任九人」ヲ「遞信省事務官專任七人」ニ改メ同條ニ左ノ一項ヲ加フ

前二項ノ職員ノ外航空局ノ事務ニ從事セシムル爲遞信大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳高等官ノ中ヨリ内閣ニ於テ遞信省事務官ヲ命スルコトヲ得

第七條ノ二 遞信省ニ航空官專任七人ヲ置ク

航空官ハ委任トス上官ノ命ヲ承ケ航空ニ關スル技術又ハ事務ヲ掌ル

第八條中「技師六十一人」ヲ「技師五十人」ニ改ム

第九條中「遞信省屬ハ專任二百十六人」ヲ「遞信省屬ハ專任百五十九人」ニ改ム

第十條中「技手八十六人」ヲ「技手六十七人」ニ改ム

第十條ノ二 遞信大臣ハ航空ニ關スル事務ニ關シ必要ニ應シ陸軍大臣又ハ海軍大臣ニ其ノ管理ニ屬スル人馬、艦船、航空機、器材等ノ使用ヲ請求スルコトヲ得

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

遞信省參事官ハ各省官制通則第十四條ノ規定ニ拘ラス之ヲ置カス航空局官制ハ之ヲ廢止ス

航空局職員ニシテ本令施行ノ際現ニ其ノ職ニ在ル者別ニ辭令ヲ發セラレサルトキハ航空局書記官ハ遞信書記官ニ、航空官ハ航空官ニ、航空局屬ハ遞信屬ニ、航空局技手ハ遞信技手ニ同官等俸給ヲ

以テ任セラレタモノトス

本令施行ノ際現ニ航空局ノ航空官又ハ技手ノ職ニ在ル者ハ本令施行ノ際ニ限り航空官ハ航空官ニ、航空局技手ハ遞信技手ニ特ニ之ヲ任用スルコトヲ得